

No.01

担当課室	総務部行政課	事業名	個人情報保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	市の機関の保有する自己に関する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定める。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
111 千円		111 千円		111 千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 自己情報開示等請求者：14 人			対象1人あたり	7,928 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	総務部行政課	事業名	行政不服審査事業	事業区分	その他事業
事業概要	行政庁の違法又は不当な公権力の行使に当たる行為に対する審査請求等の制度を運用する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
370 千円		185 千円		185 千円	
		△185 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 審査請求等申請者：2 人			対象1人あたり	92,500 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、委員会の開催回数の見込みを精査し、委員報酬の一部を減額した。				

No.03

担当課室	総務部行政課	事業名	行政改革推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	行財政改革大綱を策定し、業務の効率化と市民への新たなサービスの提供、市が保有する財産(資産)の有効活用、職員の定員と給与の適正化、民間委託の推進などを行い、行政のスリム化、行政サービスの質の向上を図る。行財政改革の推進にあたり、毎年度の進捗状況を公表するとともに、計画の見直しや追加を行う。				
マニフェスト	33 行財政の「集中改革プラン」を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
37 千円		0 千円		0 千円	
		△37 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 取組事項数：55 事項			対象1事項あたり	0 円
査定結果の理由等	委員報酬についての予算要求があったが、外部委員を含めた会議の開催の有無が未定のため、要求が取り下げられた。				

No.04

担当課室	総務部行政課	事業名	いちのみや応援寄附金推進事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	市と市内事業者が協力し、寄附者に地元特産品等を記念品として贈呈することにより、寄附の促進とともに市の魅力や地元特産品のPRを図る。また、ウェブサイトの申込フォームやクレジットカード納付を導入し、寄附の申込みの利便性を高めて寄附を促進する。寄附金は、いちのみや応援基金に積み立て、寄附者が指定する分野にかかる政策及び事業の財源とする。 想定：1人あたり寄附金額 10,000円				
マニフェスト	16 一宮の地域資源を活用して「いちのみや名物」を創出します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
10,604 千円		10,572 千円		10,572 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△32 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 寄附者：2,920 人			対象1人あたり	3,620 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、クレジットカード納付の利用見込み額を修正し、取扱い手数料を一部減額した。				

No.05

担当課室	総務部行政課	事業名	有料広告掲載事業	事業区分	その他事業
事業概要	印刷物や市ウェブサイト等の媒体に有料広告を掲載する。広報一宮・健康ひろば・ウェルカムチケット・つうえんブック・軽自動車税納税通知書封筒・男女共同参画情報誌への広告掲載は、代理店に広告募集業務を委託する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
596 千円		596 千円		596 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 委託分の広告媒体の種類：6 種類			対象1種類あたり	99,333 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	総務部行政課	事業名	市例規発行・管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市例規の制定改廃のデータ更新及び従来の例規集の加除整理を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
5,680 千円		5,680 千円		5,680 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 一宮市H28.10.1現在人口：386,191 人			対象1人あたり	14 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	総務部行政課	事業名	浄書印刷事業	事業区分	その他事業
事業概要	印刷室にデジタル印刷機等を設置し、担当各課からの依頼に基づき各事業に必要な文書の印刷・製本を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
13,859 千円		13,859 千円		13,859 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
K P I	受益者など(見込)	デジタル印刷機使用数：6,441,600 枚	対象1枚あたり	2 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	総務部行政課	事業名	情報公開・提供事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市情報公開条例に基づき市の保有する行政文書を原則公開する。 市が発行する資料を自由に閲覧できるよう市役所本庁舎、尾西・木曽川各庁舎に資料コーナーを設置する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
357 千円		357 千円		357 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
K P I	受益者など(見込)	行政文書公開請求者：141 人	対象1人あたり	2,531 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	総務部行政課	事業名	文書管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	文書の收受から施行、保存、廃棄に至るまでの一連の管理を行う。 文書の收受・発送については、各課の郵送文書の收受・発送を集中的に行うとともに、市役所本庁舎、尾西・木曽川庁舎、中央図書館及び各出張所間の現金集金と文書集配を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
34,998 千円		34,998 千円		34,998 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
K P I	受益者など(見込)	文書の送付件数(行政課分)：488,248 件	対象1件あたり	71 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

担当課室	総務部行政課	事業名	公平委員会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	勤務条件に関する措置要求及び不利益処分不服申立てについての審査、勤務条件その他の人事管理に関する苦情相談の受付、職員団体の登録に関する事務等を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
884 千円		884 千円		884 千円	
		-		-	
K P I	受益者など(見込)	一宮市関係職員：3,625 人		対象1人あたり	243 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	総務部行政課	事業名	選挙管理委員会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録、選挙の管理執行などの事項について審議する。定例委員会は毎月1回開催、また選挙時などには臨時委員会を随時開催する。委員数は4名。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
2,769 千円		2,701 千円		2,701 千円	
		△68 千円		-	
K P I	受益者など(見込)	H28.9.1現在有権者数：316,131 人		対象1人あたり	8 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、実績見込み等を見直し、事務・事業に係る経費の一部を減額した。				

No.12

担当課室	総務部行政課	事業名	明るい選挙推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	明るい選挙の推進を図るため、次の各種啓発事業を実施する。 1. 明るい選挙推進協議会の開催 2. 明るい選挙啓発作品募集 3. 選挙出前トーク等啓発事業 4. 選挙啓発資材作成事業				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
743 千円		707 千円		707 千円	
		△36 千円		-	
K P I	受益者など(見込)	啓発事業参加者：2,644 人		対象1人あたり	267 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各種啓発事業に係る経費の単価を見直し、一部減額した。				

No.13

担当課室	総務部行政課	事業名	統計調査管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>【統計調査員確保対策】 総務省が行う統計調査員確保対策事業により、調査員の登録、管理、研修などを行う。</p> <p>【市民所得推計事務】 愛知県が行う市町村市民所得推計事務により課税資料からデータ集計を行う。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
595 千円	595 千円	-		595 千円	-
KPI	受益者など(見込)	一宮市H28. 10. 1現在人口：386, 191 人		対象1人あたり	1 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	総務部行政課	事業名	各種統計調査・単位区設定事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>各省庁が所管する統計調査の実施、調査区単位の設定管理を行う。</p> <p>6月1日現在の工業統計調査、10月1日現在の就業構造基本調査等が実施され、平成30年の住宅・土地統計調査に先立ち調査単位区設定図を作成する。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
7, 999 千円	7, 999 千円	-		7, 999 千円	-
KPI	受益者など(見込)	一宮市H28. 10. 1現在人口：386, 191 人		対象1人あたり	20 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

担当課室	総務部行政課危機管理室	事業名	防災計画事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>法令に基づく市の防災に係る各種計画(地域防災計画・国民保護計画)を検討するため、会議や協議会を開催する。修正した地域防災計画について、印刷・発行し、関係機関等に配備する。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
4, 392 千円	4, 390 千円	△2 千円		4, 390 千円	-
KPI	受益者など(見込)	地域防災計画配備か所数：659 か所		対象1か所あたり	6, 661 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、会議等に係る経費の単価を見直し、一部減額した。				

No.16

担当課室	総務部行政課危機管理室	事業名	自主防災推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の自主防災意識の向上ために、防災訓練や啓発等（出前講座、自主防災講演会や親子防災教室等）を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
8,326 千円		4,650 千円		4,650 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△3,676 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 防災訓練等参加者：19,962 人			対象1人あたり	232 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、可搬式動力ポンプの更新期間を延長し、事業用備品購入費の計上を見送るとともに、啓発事業に係る経費の単価、実施回数の見込みを見直し、一部減額した。				

No.17

担当課室	総務部行政課危機管理室	事業名	災害備蓄物資充実事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害に備え、食糧や資機材等の備蓄物資を整備する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
10,088 千円		10,088 千円		10,088 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 大規模地震想定避難者数：84,000 人			対象1人あたり	120 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

担当課室	総務部行政課危機管理室	事業名	防災施設充実強化事業	事業区分	その他事業
事業概要	指定避難所や災害時に必要となる機器等を整備する。指定避難所・指定緊急避難場所である小中学校に表示看板を設置する。避難所が開設された場合に優先利用できる大規模災害に備えた特設公衆電話を全ての市立中学校に設置する。また、耐用年数が経過した防災無線用及び高度情報通信ネットワークの無停電電源装置（バッテリー）を更新する。				
マニフェスト	20 災害時などの市民への情報伝達手段を増やして確実なものとする				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
46,143 千円		40,903 千円		40,903 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△5,240 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 大規模地震想定避難者数：84,000 人			対象1人あたり	486 円
査定結果の理由等	予算要求後、地域防災無線用の無停電電源装置の更新箇所数が精査され、経費の圧縮が図られた。また、事業内容及び要求額を精査した結果、機器整備に係る事業経費の必要数量を見直し、一部を減額した。				

No.19

担当課室	総務部情報推進課	事業名	総合行政システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	総合行政システムは、基盤住基系、国保年金系、介護保険系、福祉系、税系の各システムを連携基盤を用いて構成する総合的な基幹系システムである。安定的かつ効率的な運用を図るため、各システムの稼働監視、障害管理、ソフトウェア、ハードウェア保守等を行うとともにシステム全体の統合的な運用保守を行っている。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
235,777 千円	235,777 千円	-		235,777 千円	-
KPI	受益者など(見込) 総合行政システム利用者：922 人			対象1人あたり	255,723 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	総務部情報推進課	事業名	統合内部情報システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	統合内部情報システムは、文書管理、財務会計、公会計等の分散した各内部事務処理システムのそれぞれの入り口を束ねて、1つにする役割を持つ職員ポータルサイトにより、統合的な運用ができるシステムである。安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの障害管理、ソフトウェア保守等を行っている。 なお、平成29年度は公会計の新統一基準モデルに対応するため、公会計システムの改修を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
49,063 千円	49,063 千円	-		49,063 千円	-
KPI	受益者など(見込) 統合内部情報システム利用者：2,094 人			対象1人あたり	23,430 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	総務部情報推進課	事業名	庁内情報システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	庁内情報システムは、職員の内部事務処理作業の効率化・簡素化や情報共有のため、庁内情報用パソコンにより電子メール、インフォメーション、回覧板、スケジュール管理などの機能等が利用できる庁内事務処理システムである。安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの障害管理、ソフトウェア保守、セキュリティ対策等を行っている。 なお、平成29年度は庁内情報システム機器等の一部で更新を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
68,414 千円	68,414 千円	-		68,414 千円	-
KPI	受益者など(見込) 庁内情報システム利用者：2,094 人			対象1人あたり	32,671 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	総務部情報推進課	事業名	自治体情報システム強じん化事業	事業区分	その他事業
事業概要	自治体情報システム強じん化事業は、セキュリティ強化のために庁内における情報系（LGWAN）とインターネット系のネットワークを分離することと、高度なセキュリティ対策のために愛知県が構築する自治体情報セキュリティクラウドを共同利用することを目的とした事業である。 この事業により、総務省が掲げている新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図り、個人情報等の情報漏えいを防ぐ。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
59,789 千円		59,789 千円		59,789 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	メールアドレス件数：2,015 件		対象1件あたり	29,671 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

担当課室	総務部情報推進課	事業名	Wi-Fi整備事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	市民サービスの向上及び災害時における情報提供などを目的に、市内39箇所の公共施設において無料でインターネットに接続できるいちのみやフリーWi-Fi（無料公衆無線LAN）の基本整備を進め、平成28年6月に運用開始した。なお、平成29年度は当該サービスの拡大分として子育て支援センター等施設へのアクセスポイント設置を予定している。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
5,069 千円		5,069 千円		5,069 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	フリーWi-Fi年間利用回数：275,160 回		対象1回あたり	18 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

担当課室	総務部情報推進課	事業名	マイナポータル事業	事業区分	新規事業
事業概要	妊娠、出産、育児等に係る子育ての負担軽減を図るため、子育て関連の申請等手続きについて、マイナンバーカードを用いてオンラインで一括して手続を行うことができるよう、マイナポータルを活用した子育て関連のサービスのワンストップ化を目的とした事業である。 平成29年7月にマイナポータルが本格稼働する予定であるため、情報推進課では、マイナポータルのサービスを関係各課のパソコンで利用できるように環境整備するものである。				
マニフェスト	32 マイナンバー開始に適切に対応して、将来の“デジタル市役所”を見据えた検討を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
2,592 千円		2,592 千円		2,592 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	子育て世代のマイナンバーカード保有者：9,601 人		対象1人あたり	269 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

担当課室	総務部情報推進課	事業名	基幹系システム仮想化基盤事業	事業区分	臨時事業
事業概要	総合行政システムを始めとする11の基幹系システムが平成28年度から31年度にかけてシステム機器の更新を迎えるため、平成30年度から31年度にかけて仮想化基盤を利用したシステムに移行し、基幹系システムの安定かつ効率的な継続運用を図ることを目的とする事業である。平成29年度は新たに構築する仮想化基盤を利用したシステムへ総合行政システムを移行するための作業を行う。 (移行業務について、平成29・30年度債務負担行為の設定。限度額148,487千円、平成29年度予算額は0円。)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
0千円		0千円		0千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 基幹系システム利用者：922人			対象1人あたり	0円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	総務部情報推進課・納税課	事業名	インターネットを利用した税のクレジットカード納付の導入	事業区分	地方創生事業
事業概要	多様化する納税者のライフスタイルに対応した納税方法を確保するため、軽自動車税、市県民税普通徴収、固定資産税、国民健康保険税の現年度分についてクレジットカード決済による納税方法を導入する。 平成30年度当初からの開始に向け、必要なシステム改修及びテストを行う。 【No.41に納税課の事業として同じ内容を掲載】				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
28,881千円		27,682千円		27,682千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		△1,199千円		-	
KPI	受益者など(見込) クレジットカード決済利用者(延べ人数)：12,000人			対象1人あたり	2,306円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、システム改修の範囲を見直し、一部減額した。				

No.27

担当課室	総務部財政課	事業名	市債償還事業	事業区分	その他事業
事業概要	学校や道路、大型施設の整備等で発行した市債の元金・利子の支払を行う。また、会計年度内の一時的な現金の不足をまかなうために借り入れる一時借入金に伴う利子を支払う。 (平成28年度末時点における一般会計市債残高見込：104,784,152千円)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
9,002,125千円		9,002,125千円		9,002,125千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 一宮市H28.10.1現在人口：386,191人			対象1人あたり	23,310円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	総務部管財課	事業名	財産管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市が所有する財産について維持管理を行うとともに、有効活用ができるように整理する。主な市有財産の状況は、土地3,863,807.42㎡、建物1,104,057.17㎡、有価証券(株式)5億630万円などである(平成27年度末時点)。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
13,399千円		13,399千円		13,399千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 維持管理対象不動産物件数:57件			対象1件あたり	235,070円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	総務部管財課	事業名	基金管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市政の運営にとって重要な財源である基金を適切に運用管理する。市有財産として管理している基金は18あり、その残高は預金などが119億3,340万8千円、土地が791.32㎡である(平成27年度末時点)。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
14,322千円		14,322千円		14,322千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 一宮市H28.10.1人口:386,191人			対象1人あたり	37円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	総務部管財課	事業名	公用車維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	公用車の維持管理を行い、有効利用できるよう適正に運行管理をする。(管財課所管の四輪自動車は167台)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
35,456千円		35,124千円		35,124千円	
		△332千円		-	
KPI	受益者など(見込) 公用車(四輪自動車)所有台数:167台			対象1台あたり	210,323円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績水準との比較の観点から車両修繕費用を見直して一部減額した。				

No.31

担当課室	総務部管財課	事業名	公用車更新管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	管財課が管轄する公用車について、安全運行ができるよう経年劣化した公用車の買い替えを行う。平成29年度の四輪自動車買い替え予定台数は11台。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
19,615 千円		18,794 千円		18,794 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△821 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 公用車(四輪自動車)購入台数: 11台			対象1台あたり	1,708,545 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、購入車両の種類を見直して一部減額した。(利用実態を考慮し、1台については普通自動車から軽自動車に変更した。)				

No.32

担当課室	総務部管財課	事業名	自動車整理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内4箇所の自動車整理場の管理を行うもの。本町自動車整理場20台、大宮公園自動車整理場43台、若竹自動車整理場69台、猿海道自動車整理場33台。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
15,083 千円		15,083 千円		15,083 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 駐車可能台数(駐車マス数): 165台			対象1台あたり	91,412 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	総務部管財課	事業名	庁舎維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	職員が支障なく業務を遂行することができる労働環境の整備を行うことにより、行政の執行場所としての機能を確保し、また各種手続きのために市役所本庁舎を訪れる来庁者が安心して行政サービスを受けられるよう、本庁舎及び立体駐車場等周辺施設の安全かつ適切な維持管理を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
244,651 千円		244,161 千円		244,161 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△490 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 年間開庁日数: 244日			対象1日あたり	1,000,659 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績水準との比較の観点から通信費用などを見直して一部減額した。				

No.34

担当課室	総務部市民税課	事業名	個人市民税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年1月1日現在に一宮市内に住所を有し、前年中に一定の所得がある方及び市内に住所はないが事務所・事業所などがある方に対して個人の市県民税の賦課（普通徴収・特別徴収）を行い、納税通知書・税額通知書を作成・送付する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
56,664 千円		56,664 千円		56,664 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
K P I	受益者など(見込) 納税者(平成28年6月1日現在) : 182,831 人			対象1人あたり	309 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	総務部市民税課	事業名	法人市民税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人市民税課税対象の法人等に対し、申告納付期限の一月前に、提出用申告書及び納付書を作成・送付する。また、收受した申告書の記載内容を精査の上適切に処理し、月毎の帳票を作成する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
2,382 千円		2,382 千円		2,382 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
K P I	受益者など(見込) 納税者(平成28年7月1日現在) : 8,672 法人			対象1法人あたり	274 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

担当課室	総務部市民税課	事業名	軽自動車税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年4月1日現在に軽自動車等（原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、小型自動二輪）を所有している方に対して賦課を行い、年に1回納税通知書を送付する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
12,811 千円		12,811 千円		12,811 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
K P I	受益者など(見込) 軽自動車等登録台数(平成28年4月1日現在) : 108,473 台			対象1台あたり	118 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	総務部市民税課	事業名	市たばこ税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	製造たばこの製造者、特定販売業者（外国産たばこの輸入を扱う者）又は卸売販売業者を納税義務者とし、市内の小売販売業者に売り渡した「たばこ」の本数に応じて市たばこ税を課税する。そのため、年1回、提出用申告書及び納付書を納税義務者へ送付する。また、市内でのたばこの購入を推奨するため、販売店で配布する啓発用品を作成する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
966 千円		966 千円		966 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) たばこ売上本数：473,807 千本			対象1千本あたり	2 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

担当課室	総務部市民税課	事業名	事業所税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	一定規模以上の事業を行っている事業所税課税対象の事業主に対し、申告納付期限の一月前に、提出用申告書及び納付書を作成・送付する。また、收受した申告書の記載内容を精査の上適切に処理し、月毎の帳票を作成する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
3,141 千円		3,141 千円		3,141 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 納税者(平成28年7月1日現在)：642 事業者			対象1事業者あたり	4,892 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

担当課室	総務部資産税課	事業名	固定資産税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(1月1日)に市内にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を固定資産評価基準により適正な時価の算定を行い賦課する。所有権移転、分合筆の通知、農地転用許可・届出、表示登記の通知、建築概要の閲覧、市県民税との照合、法人設立届、新築家屋調書等により資産を把握し市内巡回などにより現況調査を実施する。また、3年に一度市内全域の航空写真を撮影し土地家屋合成図システムを活用して適正に課税し、納税通知書・別送課税明細を作成・送付する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
58,875 千円		58,875 千円		58,875 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 納税者(平成28年4月1日現在、法定免税点以上のもの)：143,614 人			対象1人あたり	409 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

担当課室	総務部納税課	事業名	市税収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税等の口座振替や納期内納付の啓発など収納に関する業務及び滞納者に対して納付の督促・催告や差押えなど滞納処分に関する業務を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
256,598 千円	256,597 千円	△1 千円		256,597 千円	-
KPI	受益者など(見込) 納税者(法人を含む) : 523,238 人			対象1人あたり	490 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、器具修繕費用を減額した。				

No.41

担当課室	総務部納税課・情報推進課	事業名	インターネットを利用した税のクレジットカード納付導入事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	多様化する納税者のライフスタイルに対応した納税方法を確保するため、軽自動車税、市県民税普通徴収、固定資産税、国民健康保険税の現年度分についてクレジットカード決済による納税方法を導入する。平成30年度当初からの開始に向け、必要なシステム改修及びテストを行う。 【No. 26に情報推進課の事業として同じ内容を掲載】				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
28,881 千円	27,682 千円	△1,199 千円		27,682 千円	-
KPI	受益者など(見込) クレジットカード決済利用者(延べ人数) : 12,000 人	対象1人あたり	2,306 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、システム改修の範囲を見直し、一部減額した。				

No.42

担当課室	総務部契約課	事業名	共通物品等調達出納保管事業	事業区分	その他事業
事業概要	各課共通の消耗品、印刷物、机・椅子等を一括して購入することが有利であり、その品質・規格等を統一する必要のある物は、共通物品として集中購入を行う。購入した共通物品は、毎週1回(火曜日午後)消耗品等請求書による払出し及びその在庫について管理する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
11,126 千円	11,126 千円	-		11,126 千円	-
KPI	受益者など(見込) 共通物品を使用する市職員 : 2,262 人			対象1人あたり	4,918 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

担当課室	総務部契約課	事業名	あいち電子調達共同システム（物品等）事業	事業区分	その他事業
事業概要	物品及び役務に関する入札参加資格登録、指名通知、入札・オープンカウンタ（公開見積合わせ）、開札、結果の公表までインターネットを利用し行うことができる「あいち電子調達共同システム」を愛知県と県内市町村と共同で開発及び運営を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
3,257千円		3,257千円		3,257千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 登録業者：3,985者			対象1者あたり	817円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

担当課室	総務部契約課	事業名	あいち電子調達共同システム（工事等）事業	事業区分	その他事業
事業概要	建設工事及び設計・測量・建設コンサルト等業務に関する入札参加資格登録、一般競争入札の公告、指名競争入札の指名通知書の発行、入札執行、入札結果の公表までインターネットを利用して行うことができる「あいち電子調達共同システム」を愛知県と県内市町村等と共同で開発及び運営を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
4,704千円		4,704千円		4,704千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 入札参加資格登録業者：2,188者			対象1者あたり	2,149円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

担当課室	総務部契約課	事業名	指名審査委員会・入札監視委員会関係事業	事業区分	その他事業
事業概要	主管課から提出された物件・工事等の資料により、その内容や実績等を確認し一般競争入札の参加要件の設定・指名競争入札の指名業者の選定及び指名停止措置に関する調査等を行い、指名審査委員会に付議する。入札監視委員会に入札及び契約手続きの運用状況、一般競争入札の参加要件の設定理由及び経緯、指名競争入札の指名理由及び経緯を定期的に報告し、必要に応じて入札参加の無資格及び非指名理由並びに指名停止措置に対する再苦情処理について付議する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
239千円		239千円		239千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 入札監視委員会報告件数：658件			対象1件あたり	363円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

担当課室	総務部 工事検査課	事業名	工事検査事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市発注公共工事の検査を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
204 千円		163 千円	△41 千円	163 千円	-
K P I	受益者など(見込)	工事件数：917 件		対象1件あたり	177 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事務用品の必要数量を見直し、一部減額した。				

No.47

担当課室	会計課	事業名	公金収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西・木曾川庁舎において、収納代理金融機関からの職員派出により、税金等の公金収納を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
6,048 千円		6,048 千円	-	6,048 千円	-
K P I	受益者など(見込)	庁舎利用者、周辺納税義務者等：38,050 件		対象1件あたり	158 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

担当課室	監査事務局	事業名	監査委員事業	事業区分	その他事業
事業概要	出納検査、決算審査、定期監査その他法令に基づく監査に関する事務を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
3,759 千円		3,743 千円	△16 千円	3,743 千円	-
K P I	受益者など(見込)	出納検査、決算審査、定期監査の対象課、公所：75 箇所		対象1箇所あたり	49,906 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事務用品の必要数量を見直し、一部減額した。				